

当ファンドの仕組みは次の通りです。

商品分類	追加型投信／国内／株式	
信託期間	2026年4月17日まで（2016年4月18日設定）	
運用方針	iSTOXX MUTB JAPAN クオリティ150アクティブマザーファンド受益証券への投資を通じて、主としてわが国の金融商品取引所上場株式（上場予定株式を含みます。）に投資を行います。iSTOXX MUTB JAPAN クオリティ150インデックスをベンチマークとし、中長期的に同指数を上回る投資成果をめざして運用を行います。株式以外の資産への実質投資割合（信託財産に属する株式以外の資産の時価総額と信託財産に属するマザーファンドの受益証券の時価総額にマザーファンドの信託財産の総額に占める株式以外の資産の時価総額の割合を乗じて得た額との合計額が信託財産の総額に占める割合）は、原則として信託財産の総額の50%以下とします。 マザーファンド受益証券の組入比率は高位を維持することを基本とします。	
主要運用対象	ベビード ファンド	iSTOXX MUTB JAPAN クオリティ150アクティブマザーファンド受益証券を主要投資対象とします。なお、わが国の金融商品取引所上場株式（上場予定株式を含みます。）に直接投資することがあります。
	マザー ファンド	わが国の金融商品取引所上場株式（上場予定株式を含みます。）を主要投資対象とします。
主な組入制限	ベビード ファンド	株式への実質投資割合に制限を設けません。 外貨建資産への実質投資割合は、信託財産の純資産総額の10%以下とします。
	マザー ファンド	株式への投資割合に制限を設けません。 外貨建資産への投資割合は、信託財産の純資産総額の10%以下とします。
分配方針	経費等控除後の配当等収益および売買益（評価益を含みます。）等の全額を分配対象額とし、分配金額は、基準価額水準、市況動向等を勘案して委託会社が決定します。ただし、分配対象収益が少額の場合には分配を行わないことがあります。	

※当ファンドは、課税上、株式投資信託として取り扱われます。
 ※公募株式投資信託は税法上、「NISA（少額投資非課税制度）およびジュニアNISA（未成年者少額投資非課税制度）」の適用対象です。
 詳しくは販売会社にお問い合わせください。

運用報告書（全体版）

iSTOXX MUTB JAPAN クオリティ150アクティブオープン

愛称：Jアクティブ

第4期（決算日：2018年4月17日）

受益者のみなさまへ

平素は格別のご愛顧を賜り厚く御礼申し上げます。
 さて、お手持ちの「iSTOXX MUTB JAPAN クオリティ150アクティブオープン」は、去る4月17日に第4期の決算を行いました。ここに謹んで運用状況をご報告申し上げます。
 今後とも引き続きお引き立て賜りますようお願い申し上げます。



三菱UFJ国際投信

東京都千代田区有楽町一丁目12番1号
 ホームページ <https://www.am.mufg.jp/>

当運用報告書に関するお問い合わせ先

お客様専用
フリーダイヤル **0120-151034**
 （受付時間：営業日の9:00～17:00、
土・日・祝日・12月31日～1月3日を除く）

お客様の取引内容につきましては、お取扱いの販売会社にお尋ねください。

本資料の表記にあたって

- ・原則として、各表の数量、金額の単位未満は切捨て、比率は四捨五入で表記しておりますので、表中の個々の数字の合計が合計欄の値とは一致しないことがあります。ただし、単位未満の数値については小数を表記する場合があります。
- ・一印は組入れまたは売買がないことを示しています。

○設定以来の運用実績

決算期	基準価額			iSTOXX MUTB JAPAN クオリティ150インデックス		株式 組入比率	株式 先物比率	純資産 総額
	(分配落)	税込 分配	み 金 騰 落 率	期 騰 落 率	中 騰 落 率			
(設定日)	円	円	%		%	%	%	百万円
2016年4月18日	10,000	—	—	148.50	—	—	—	500
1期(2016年10月17日)	10,212	150	3.6	149.80	0.9	98.5	—	634
2期(2017年4月17日)	10,651	500	9.2	161.72	8.0	96.2	—	630
3期(2017年10月17日)	11,728	1,500	24.2	193.96	19.9	97.6	—	717
4期(2018年4月17日)	11,135	1,200	5.2	197.09	1.6	94.2	—	977

(注) 設定日の基準価額は、設定時の価額です。

(注) 基準価額の騰落率は分配金込み。

(注) iSTOXX MUTB JAPAN クオリティ150インデックスとは、東京証券取引所を主たる市場とする普通株式等の中から時価総額、流動性によりスクリーニングされる投資ユニバースのうち、高ROEかつ、①財務健全性、②キャッシュフロー収益性、③利益安定性の3点に着目し、高ROEの継続性を評価して150銘柄を選定し算出される株価指数です。iSTOXX MUTB JAPAN クオリティ150インデックスは、三菱UFJ信託銀行が有するアクティブ運用機関としてのノウハウとSTOXXリミテッド（以下「STOXX社」）が有する指数提供機関としての経験を活用し、両社で共同開発したものです。2001年6月18日の時価総額を100として、STOXX社が算出・公表しています。STOXX社は、iSTOXX MUTB JAPAN クオリティ150インデックス及びそれに含まれるデータの発行元です。STOXX社は、報告された情報の作成に何ら関与するものではなく、かつ報告された情報、又はiSTOXX MUTB JAPAN クオリティ150インデックス若しくはそのデータに関するエラー、遺漏若しくは中断について、何ら保証するものではなく、(過失の有無を問わず)いかなる責任も負うものではありません。これらについては、正確性、妥当性、正当性、完全性、適時性及び目的への適合性を含みますが、これらに限定されません。STOXX社に關係する情報の流布又は再配信は、一切禁止されています。

(注) 当ファンドは親投資信託を組み入れますので、「株式組入比率」、「株式先物比率」は実質比率を記載しております。

(注) 「株式先物比率」は買建比率－売建比率。

(注) 設定日の純資産総額は、設定元本を表示しております。

○当期中の基準価額と市況等の推移

年 月 日	基 準 価 額		iSTOXX MUTB JAPAN クオリティ150インデックス		株 組 入 比 率	株 先 物 比 率
	騰 落 率	騰 落 率	騰 落 率	騰 落 率		
(期 首) 2017年10月17日	円 11,728	% —	193.96	% —	% 97.6	% —
10月末	12,038	2.6	198.34	2.3	96.2	—
11月末	12,553	7.0	203.76	5.1	97.2	—
12月末	12,797	9.1	204.48	5.4	96.8	—
2018年1月末	13,012	10.9	205.49	5.9	96.8	—
2月末	12,541	6.9	198.40	2.3	97.9	—
3月末	12,506	6.6	196.67	1.4	96.9	—
(期 末) 2018年4月17日	12,335	5.2	197.09	1.6	94.2	—

(注) 期末基準価額は分配金込み、騰落率は期首比。

(注) 当ファンドは親投資信託を組み入れますので、「株式組入比率」、「株式先物比率」は実質比率を記載しております。

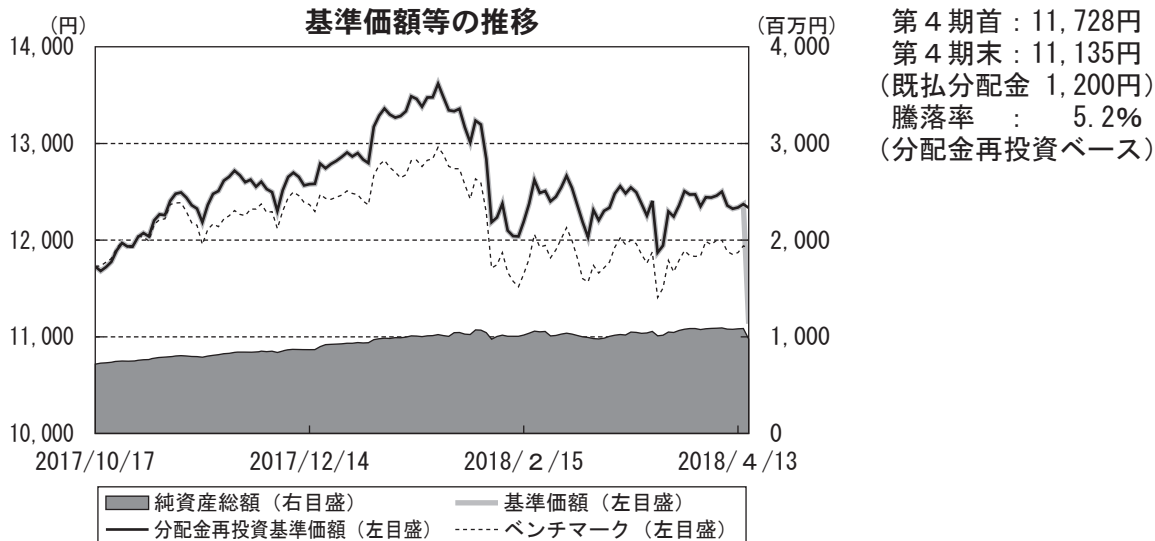
(注) 「株式先物比率」は買建比率－売建比率。

運用経過

当期中の基準価額等の推移について

(第4期：2017/10/18～2018/4/17)

基準価額の動き	基準価額は期首に比べ、5.2%（分配金再投資ベース）の上昇となりました。
ベンチマークとの差異	ファンドの騰落率は、ベンチマークの騰落率（1.6%）を3.6%上回りました。



・分配金再投資基準価額は、分配金が支払われた場合、収益分配金（税込み）を分配時に再投資したものとみなして計算したもので、ファンドの運用の実質的なパフォーマンスを示すものです。



実際のファンドにおいては、分配金を再投資するかどうかについては、受益者のみなさまがご利用のコースにより異なります。また、ファンドの購入金額により課税条件も異なります。従って、各個人の受益者のみなさまの損益の状況を示すものではない点にご留意ください。

基準価額の主な変動要因

上昇要因	衆議院選挙での与党の大勝や、2017年度中間決算での好調な企業業績、米国の税制改革法案の成立などを背景に国内株式市況が上昇したことが、基準価額の上昇要因となりました。
下落要因	米国金利の一段の上昇懸念や、貿易摩擦で世界経済が減速するとの警戒感などで世界的に株式市況が一時的に下落したことが、基準価額の一時的な下落要因となりました。

投資環境について

(第4期：2017/10/18～2018/4/17)

◎国内株式市況

- ・期首から2018年1月中旬にかけては、衆議院選挙での与党の大勝や、2017年度中間決算での好調な企業業績、米国の税制改革法案の成立などが好感され、上昇しました。
- ・1月下旬から2月上旬にかけては、米国の金利が上昇し景気にもたらず影響が懸念されたことや、外国為替市場が円高・米ドル安方向に動いたことなどを背景に、大きく下落しました。
- ・2月中旬から期末にかけては、米国の金融市場が落ち着きを取り戻したことや朝鮮半島情勢の緊張緩和が進むなどの好材料が表れた一方、米国が改めて保護主義的な経済政策を前面に打ち出したために世界的に貿易摩擦が激化するとの観測が浮上するなどの懸念材料もあり、一進一退の値動きとなりました。

当該投資信託のポートフォリオについて

i 期間中にどのような運用をしたかを確認できます。

< iSTOXX MUTB JAPAN クオリティ150アクティブオープン >

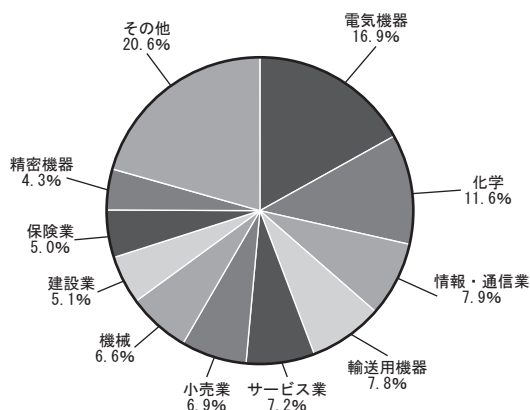
- ・iSTOXX MUTB JAPAN クオリティ150アクティブマザーファンド受益証券を通じて、わが国の株式に投資しております。株式実質組入比率は、運用の基本方針にしたがい95%程度の高位水準を維持しました。

< iSTOXX MUTB JAPAN クオリティ150アクティブマザーファンド >

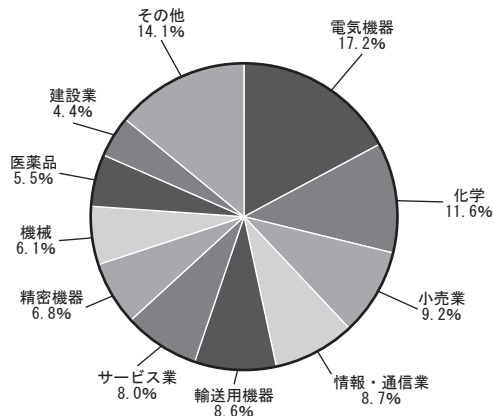
基準価額は期首に比べ、6.2%の上昇となりました。

- ・iSTOXX MUTB JAPAN クオリティ150インデックスの構成銘柄に加え、高水準の自己資本利益率（ROE）を維持することが見込まれる銘柄や、ROEの改善余地が大きいと考えられる銘柄を投資対象とし、企業価値向上が期待できる銘柄を選別し投資しました。
- ・組入銘柄は概ね65～70銘柄程度で推移させました。ファンダメンタルズの変化や新規投資候補銘柄との相对比较等を勘案し、適宜銘柄の入れ替えを行いました。中国における血球計測器の販売が回復し始めたと判断したシスメックス、タイのピックアップトラックの販売が底打ちし始めたことによる業績拡大期待などを背景にいすゞ自動車などを新規に組入れた一方、複数の案件が当初想定規模に至らないことなどを背景に2018年3月期会社計画を下方修正したSCSKを全株売却するなど銘柄の入れ替えを行いました。当期は、20銘柄程度を新規に買い付け、21銘柄程度を全株売却しました。

(ご参考)
組入上位10業種
期首 (2017年10月17日)



期末 (2018年4月17日)



(注) 比率は現物株式評価額に対する割合です。

当該投資信託のベンチマークとの差異について

i ベンチマークまたは参考指数と比較することで、期間中の運用内容を評価することができます。

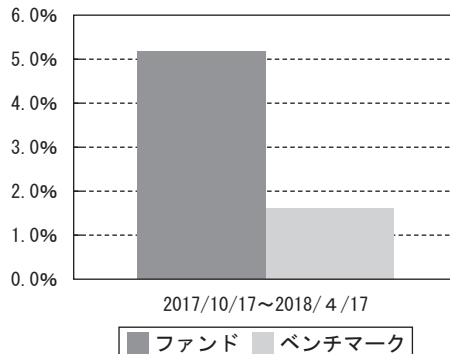
<iSTOXX MUTB JAPAN クオリティ150アクティブオープン>

・ファンドの騰落率は、ベンチマークの騰落率(1.6%)を3.6%上回りました。実質的な運用を行っているマザーファンドでベンチマークを4.6%上回ったことによるものです。

<iSTOXX MUTB JAPAN クオリティ150アクティブマザーファンド>

・ファンドの騰落率は、ベンチマーク(iSTOXX MUTB JAPAN クオリティ150インデックス)の騰落率(1.6%)を4.6%上回りました。

基準価額(ペーパーファンド)とベンチマークの対比(騰落率)



・ファンドの騰落率は分配金込みで計算していません。

- ・当期の運用成果は個別銘柄選択の結果として食料品をベンチマーク比アンダーウェイト、ガラス・土石製品をベンチマーク比オーバーウェイトしていたこと等がプラスに寄与し、業種配分効果はプラスとなりました。銘柄選択効果はエムスリー、朝日インテック等が寄与してプラスとなり、トータルでベンチマークを上回りました。パフォーマンスに寄与、影響した主な銘柄は以下の通りです。

(プラス要因)

- ・朝日インテック：患者負担の少ない低侵襲治療に使われる経皮的冠動脈形成術（PTCA）ガイドワイヤーの中国、米国での売上増加による業績拡大を期待し期首よりオーバーウェイト。好業績期待などを背景に株価が上昇し、プラスに寄与。
- ・エムスリー：「m3.com」に参加する医師のネットワークを背景に、医療にかかわる各種プロセスを低コスト化できる同社のビジネスチャンスの拡大に期待し、期首よりオーバーウェイト。好業績期待などを背景に株価が上昇し、プラスに寄与。

(マイナス要因)

- ・TOWA：半導体製造装置メーカー。サーバーや車載向けに加え、スマートフォン用カメラモジュール向け需要増による業績拡大を期待し、ベンチマーク採用外ながら2017年11月から保有。2017年10-12月決算においてカメラモジュール向け装置受注が低調であったことなどを背景に株価が下落し、マイナスに影響。期中に全株売却。

分配金について

i 分配金の内訳および翌期繰越分配対象額（翌期に繰越す分配原資）がどの程度あるかを確認できます。

収益分配金につきましては、基準価額水準、市況動向、分配対象額の水準等を勘案し、次表の通りとさせていただきます。収益分配に充てなかった利益（留保益）につきましては、信託財産中に留保し、運用の基本方針に基づいて運用します。

【分配原資の内訳】 (単位：円、1万口当たり、税込み)

項目	第4期
	2017年10月18日～2018年4月17日
当期分配金	1,200
(対基準価額比率)	9.728%
当期の収益	276
当期の収益以外	923
翌期繰越分配対象額	1,134

(注) 対基準価額比率は当期分配金（税込み）の期末基準価額（分配金込み）に対する比率であり、ファンドの収益率とは異なります。

(注) 当期の収益、当期の収益以外は小数点以下切捨てで算出しているため合計が当期分配金と一致しない場合があります。

今後の運用方針 (作成対象期間末での見解です。)

<iSTOXX MUTB JAPAN クオリティ150アクティブオープン>

◎今後の運用方針

- ・ iSTOXX MUTB JAPAN クオリティ150アクティブマザーファンド受益証券の組入比率は、高位を維持する方針です。

<iSTOXX MUTB JAPAN クオリティ150アクティブマザーファンド>

◎運用環境の見通し

- ・ 当面の国内株式市況は、堅調に推移すると想定します。中間選挙を前に米政権の対外強硬姿勢は当面持続され、市場が動揺する場面も度々訪れる可能性はありますが、堅調な国内・海外景気を背景に良好な企業業績などが下支え要因になると考えます。主なリスク要因としては、トランプ米大統領の政策の方向性が変化することに伴う外国為替市場における円高・米ドル安進行、国内政治問題、中東・北朝鮮情勢の緊迫化等が挙げられます。

◎今後の運用方針

- ・ iSTOXX MUTB JAPAN クオリティ150インデックスの構成銘柄に加え、高水準のROEを維持することが見込まれる銘柄や、ROEの改善余地が大きいと考えられる銘柄を投資対象とし、企業価値向上が期待できる銘柄を選別し投資を行っていく方針です。
- ・ 個別銘柄の選別においては、競争力の有無、収益力向上への取り組みなどを重視しています。増配や自社株買いなどの株主還元への姿勢も大切な投資観点と考えますが、それ以上に各企業がどのような成長戦略や収益力向上への取り組みを行っているかが重要と考えています。引き続き、マネジメント力、バリュエーション、中長期的な成長や収益力改善のためにどのような施策に取り組んでいるのかなどを精査し、競争力があり、中長期的な成長期待が持てる企業を中心に銘柄選別を行っていく方針です。

○1万口当たりの費用明細

(2017年10月18日～2018年4月17日)

項 目	当 期		項 目 の 概 要
	金 額	比 率	
(a) 信 託 報 酬	98	0.775	(a) 信託報酬＝期中の平均基準価額×信託報酬率× (期中の日数÷年間日数)
(投 信 会 社)	(47)	(0.377)	ファンドの運用・調査、受託会社への運用指図、基準価額の算出、目論見書等の作成等の対価
(販 売 会 社)	(47)	(0.377)	交付運用報告書等各種書類の送付、顧客口座の管理、購入後の情報提供等の対価
(受 託 会 社)	(3)	(0.022)	ファンドの財産の保管および管理、委託会社からの運用指図の実行等の対価
(b) 売 買 委 託 手 数 料	11	0.091	(b) 売買委託手数料＝期中の売買委託手数料÷期中の平均受益権口数 有価証券等の売買時に取引した証券会社等に支払われる手数料
(株 式)	(11)	(0.091)	
(c) そ の 他 費 用	0	0.001	(c) その他費用＝期中のその他費用÷期中の平均受益権口数
(監 査 費 用)	(0)	(0.001)	ファンドの決算時等に監査法人から監査を受けるための費用
合 計	109	0.867	
期中の平均基準価額は、12,574円です。			

(注) 期中の費用(消費税等のかかるものは消費税等を含む)は、追加・解約により受益権口数に変動があるため、簡便法により算出した結果です。

(注) 各金額は項目ごとに円未満は四捨五入してあります。

(注) 売買委託手数料およびその他費用は、このファンドが組み入れている親投資信託が支払った金額のうち、当ファンドに対応するものを含みます。

(注) 各比率は1万口当たりのそれぞれの費用金額(円未満の端数を含む)を期中の平均基準価額で除して100を乗じたもので、項目ごとに小数第3位未満は四捨五入してあります。

○売買及び取引の状況

(2017年10月18日～2018年4月17日)

親投資信託受益証券の設定、解約状況

銘 柄	設 定		解 約	
	口 数	金 額	口 数	金 額
iSTOXX MUTB JAPAN クオリティ150アクティブマザーファンド	千口 266,836	千円 415,366	千口 131,570	千円 200,944

○株式売買比率

(2017年10月18日～2018年4月17日)

株式売買金額の平均組入株式時価総額に対する割合

項 目	当 期	
	iSTOXX MUTB JAPAN クオリティ150アクティブマザーファンド	
(a) 期中の株式売買金額	1,230,279千円	
(b) 期中の平均組入株式時価総額	917,685千円	
(c) 売買高比率 (a) / (b)	1.34	

(注) (b)は各月末現在の組入株式時価総額の平均。

○利害関係人との取引状況等

(2017年10月18日～2018年4月17日)

利害関係人との取引状況

< iSTOXX MUTB JAPAN クオリティ150アクティブオープン >

該当事項はございません。

< iSTOXX MUTB JAPAN クオリティ150アクティブマザーファンド >

区 分	買付額等 A			売付額等 C		
	うち利害関係人 との取引状況B	$\frac{B}{A}$		うち利害関係人 との取引状況D	$\frac{D}{C}$	
株式	百万円 711	百万円 210	% 29.5	百万円 518	百万円 116	% 22.4

平均保有割合 100.0%

※平均保有割合とは、親投資信託の残存口数の合計に対する当該ベビーファンドの親投資信託所有口数の割合。

利害関係人である金融商品取引業者が主幹事となって発行される有価証券

< iSTOXX MUTB JAPAN クオリティ150アクティブマザーファンド >

種 類	買 付 額
株式	百万円 1

売買委託手数料総額に対する利害関係人への支払比率

項 目	当 期
売買委託手数料総額 (A)	863千円
うち利害関係人への支払額 (B)	247千円
(B) / (A)	28.6%

(注) 売買委託手数料総額は、このファンドが組み入れている親投資信託が支払った金額のうち、当ファンドに対応するものです。

利害関係人とは、投資信託及び投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人であり、当ファンドに係る利害関係人とは三菱UFJモルガン・スタンレー証券、モルガン・スタンレーMUFJ証券です。

○自社による当ファンドの設定・解約状況

(2017年10月18日～2018年4月17日)

期首残高(元本)	当期設定元本	当期解約元本	期末残高(元本)	取引の理由
百万円	百万円	百万円	百万円	
500	—	60	440	当初設定時における取得とその処分

○組入資産の明細

(2018年4月17日現在)

親投資信託残高

銘 柄	期首(前期末)	当 期 末	
	口 数	口 数	評 価 額
iSTOXX MUTB JAPAN クオリティ150アクティブマザーファンド	千口 497,277	千口 632,543	千円 966,210

マザーファンドの組入資産の明細につきましては、マザーファンド頁をご参照ください。

○投資信託財産の構成

(2018年4月17日現在)

項 目	当 期	末
	評 価 額	比 率
iSTOXX MUTB JAPAN クオリティ150アクティブマザーファンド	千円 966,210	% 88.7
コール・ローン等、その他	123,668	11.3
投資信託財産総額	1,089,878	100.0

○資産、負債、元本及び基準価額の状況 (2018年4月17日現在)

項 目	当 期 末
	円
(A) 資産	1,089,878,105
コール・ローン等	13,639,492
iSTOXX MUTB JAPAN クオリティ150アクティブファンド(資産)	966,210,431
未収入金	110,028,182
(B) 負債	112,654,871
未払収益分配金	105,314,319
未払信託報酬	7,327,359
未払利息	24
その他未払費用	13,169
(C) 純資産総額(A-B)	977,223,234
元本	877,619,331
次期繰越損益金	99,603,903
(D) 受益権総口数	877,619,331口
1万口当たり基準価額(C/D)	11,135円

<注記事項>

- ①期首元本額 611,541,784円
 期中追加設定元本額 360,074,538円
 期中一部解約元本額 93,996,991円
 また、1口当たり純資産額は、期末1.1135円です。

○損益の状況 (2017年10月18日～2018年4月17日)

項 目	当 期
	円
(A) 配当等収益	△ 1,611
受取利息	20
支払利息	△ 1,631
(B) 有価証券売買損益	31,648,163
売買益	36,712,988
売買損	△ 5,064,825
(C) 信託報酬等	△ 7,340,528
(D) 当期損益金(A+B+C)	24,306,024
(E) 前期繰越損益金	73,751,741
(F) 追加信託差損益金	106,860,457
(配当等相当額)	(53,151,068)
(売買損益相当額)	(53,709,389)
(G) 計(D+E+F)	204,918,222
(H) 収益分配金	△105,314,319
次期繰越損益金(G+H)	99,603,903
追加信託差損益金	99,576,217
(配当等相当額)	(46,520,195)
(売買損益相当額)	(53,056,022)
分配準備積立金	27,686

- (注) (B)有価証券売買損益は期末の評価換えによるものを含みます。
 (注) (C)信託報酬等には信託報酬に対する消費税等相当額を含めて表示しています。
 (注) (F)追加信託差損益金とあるのは、信託の追加設定の際、追加設定をした価額から元本を差し引いた差額分をいいます。

②分配金の計算過程

項 目	2017年10月18日～ 2018年4月17日
費用控除後の配当等収益額	5,951,285円
費用控除後・繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益額	18,354,739円
収益調整金額	106,860,457円
分配準備積立金額	73,751,741円
当ファンドの分配対象収益額	204,918,222円
1万口当たり収益分配対象額	2,334円
1万口当たり分配金額	1,200円
収益分配金金額	105,314,319円

○分配金のお知らせ

1万円当たり分配金（税込み）	1,200円
----------------	--------

◆分配金は決算日から起算して5営業日までにお支払いを開始しております。

◆分配金を再投資される方のお手取分配金は、2018年4月17日現在の基準価額に基づいて、みなさまの口座に繰り入れて再投資いたしました。

◆課税上の取り扱い

- ・分配金は、分配後の基準価額と個々の受益者の個別元本との差により、課税扱いとなる「普通分配金」と、非課税扱いとなる「元本払戻金（特別分配金）」に分かれます。
- ・分配後の基準価額が個別元本と同額または上回る場合は、全額が普通分配金となります。分配後の基準価額が個別元本を下回る場合には、下回る部分の額が元本払戻金（特別分配金）となり、残りの額が普通分配金となります。
- ・元本払戻金（特別分配金）が発生した場合は、分配金発生時に個々の受益者の個別元本から当該元本払戻金（特別分配金）を控除した額が、その後の個々の受益者の個別元本となります。
- ・個人受益者が支払いを受ける収益分配金のうち普通分配金については配当所得として課税され、原則として、20.315%（所得税15%、復興特別所得税0.315%、地方税5%）の税率で源泉徴収（申告不要）されます。確定申告を行い、総合課税・申告分離課税を選択することもできます。

※法人受益者に対する課税は異なります。

※課税上の取扱いの詳細については、税務専門家等にご確認されることをお勧めします。

※税法が改正された場合等には、上記内容が変更になることがあります。

※NISAおよびジュニアNISAをご利用の場合、毎年、一定額の範囲で新たに購入した公募株式投資信託などから生じる配当所得および譲渡所得が一定期間非課税となります。

*三菱UFJ国際投信では本資料のほかに当ファンドに関する情報等の開示を行っている場合があります。詳しくは、取り扱い販売会社にお問い合わせいただくか、当社ホームページ (<https://www.am.mufg.jp/>) をご覧ください。

【お知らせ】

①当社ホームページアドレス変更に伴う記載変更を行うため電子公告のアドレスを変更し、信託約款に所要の変更を行いました。

（変更前（旧）<http://www.am.mufg.jp/> → 変更後（新）<https://www.am.mufg.jp/>）

（2018年1月1日）

②2014年1月1日から、2037年12月31日までの間、普通分配金並びに解約時又は償還時の差益に対し、所得税15%に2.1%の率を乗じた復興特別所得税が付加され、20.315%（所得税15%、復興特別所得税0.315%、地方税5%（法人受益者は15.315%の源泉徴収が行われます。））の税率が適用されます。

iSTOXX MUTB JAPAN クオリティ150アクティブマザーファンド

《第4期》決算日2018年4月17日

[計算期間：2017年10月18日～2018年4月17日]

「iSTOXX MUTB JAPAN クオリティ150アクティブマザーファンド」は、
4月17日に第4期の決算を行いました。

以下、法令・諸規則に基づき、当マザーファンドの第4期の運用状況をご報告申し上げます。

運用方針	主としてわが国の金融商品取引所上場株式（上場予定株式を含みます。）に投資を行います。 iSTOXX MUTB JAPAN クオリティ150インデックスをベンチマークとし、中長期的に同指数を上回る投資成果をめざして運用を行います。 株式以外の資産への投資割合は、原則として信託財産の総額の50%以下とします。 株式の組入比率は高位を維持することを基本とします。
主要運用対象	わが国の金融商品取引所上場株式（上場予定株式を含みます。）を主要投資対象とします。
主な組入制限	株式への投資割合に制限を設けません。 外貨建資産への投資割合は、信託財産の純資産総額の10%以下とします。

○設定以来の運用実績

決算期	基準価額		iSTOXX MUTB JAPAN クオリティ150インデックス		株組入比率	株式先物比率	純資産総額
	期騰落	中率	期騰落	中率			
(設定日) 2016年4月18日	円	%			%	%	百万円
	10,000	—	148.50	—	—	—	498
1期(2016年10月17日)	10,440	4.4	149.80	0.9	98.7	—	632
2期(2017年4月17日)	11,486	10.0	161.72	8.0	98.2	—	617
3期(2017年10月17日)	14,390	25.3	193.96	19.9	97.8	—	715
4期(2018年4月17日)	15,275	6.2	197.09	1.6	95.3	—	966

(注) 設定日の基準価額は、設定時の価額です。

(注) iSTOXX MUTB JAPAN クオリティ150インデックスとは、東京証券取引所を主たる市場とする普通株式等の中から時価総額、流動性によりスクリーニングされる投資ユニバースのうち、高ROEかつ、①財務健全性、②キャッシュフロー収益性、③利益安定性の3点に着目し、高ROEの継続性を評価して150銘柄を選定し算出される株価指数です。iSTOXX MUTB JAPAN クオリティ150インデックスは、三菱UFJ信託銀行が有するアクティブ運用機関としてのノウハウとSTOXXリミテッド（以下「STOXX社」）が有する指数提供機関としての経験を活用し、両社で共同開発したものです。2001年6月18日の時価総額を100として、STOXX社が算出・公表しています。STOXX社は、iSTOXX MUTB JAPAN クオリティ150インデックス及びそれに含まれるデータの発行元です。STOXX社は、報告された情報の作成に何ら関与するものではなく、かつ報告された情報、又はiSTOXX MUTB JAPAN クオリティ150インデックス若しくはそのデータに関するエラー、遺漏若しくは中断について、何ら保証するものではなく、(過失の有無を問わず)いかなる責任も負うものではありません。これらについては、正確性、妥当性、正当性、完全性、適時性及び目的への適合性を含みますが、これらに限定されません。STOXX社に關係する情報の流布又は再配信は、一切禁止されています。

(注) 「株式先物比率」は買建比率－売建比率。

(注) 設定日の純資産総額は、設定元本を表示しております。

○当期中の基準価額と市況等の推移

年 月 日	基 準 価 額		iSTOXX MUTB JAPAN クオリティ150インデックス		株組入比率	株式先物比率
	騰 落 率	騰 落 率	騰 落 率	騰 落 率		
(期首) 2017年10月17日	円	%		%	%	%
	14,390	—	193.96	—	97.8	—
10月末	14,780	2.7	198.34	2.3	96.4	—
11月末	15,434	7.3	203.76	5.1	97.4	—
12月末	15,759	9.5	204.48	5.4	97.0	—
2018年1月末	16,046	11.5	205.49	5.9	97.1	—
2月末	15,502	7.7	198.40	2.3	98.2	—
3月末	15,481	7.6	196.67	1.4	97.1	—
(期末) 2018年4月17日						
	15,275	6.2	197.09	1.6	95.3	—

(注) 騰落率は期首比。

(注) 「株式先物比率」は買建比率－売建比率。

○運用経過

●当期中の基準価額等の推移について

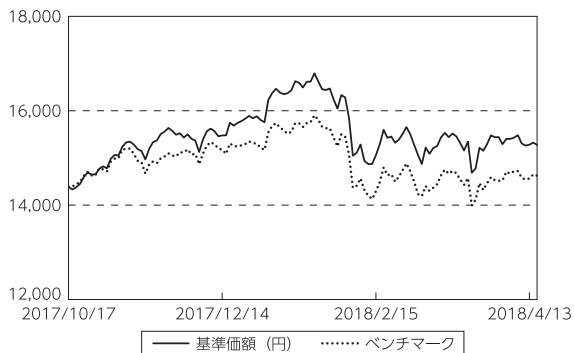
◎基準価額の動き

基準価額は期首に比べ6.2%の上昇となりました。

◎ベンチマークとの差異

ファンドの騰落率は、ベンチマークの騰落率(1.6%)を4.6%上回りました。

基準価額等の推移



(注) ベンチマークは期首の値をファンド基準価額と同一になるよう指数化しています。

●投資環境について

◎国内株式市況

- ・期首から2018年1月中旬にかけては、衆議院選挙での与党の大勝や、2017年度中間期決算での好調な企業業績、米国の税制改革法案の成立などが好感され、上昇しました。
- ・1月下旬から2月上旬にかけては、米国の金利が上昇し景気にもたらず影響が懸念されたことや、外国為替市場が円高・米ドル安方向に動いたことなどを背景に、大きく下落しました。
- ・2月中旬から期末にかけては、米国の金融市場が落ち着きを取り戻したことや朝鮮半島情勢の緊張緩和が進むなどの好材料が表れた一方、米国が改めて保護主義的な経済政策を前面に打ち出したために世界的に貿易摩擦が激化するとの観測が浮上するなどの懸念材料もあり、一進一退の値動きとなりました。

●当該投資信託のポートフォリオについて

- ・iSTOXX MUTB JAPAN クオリティ150インデックスの構成銘柄に加え、高水準の自己資本利益率(ROE)を維持することが見込まれる銘柄や、ROEの改善余地が大きいと考えられる銘柄を投資対象とし、企業価値

向上が期待できる銘柄を選別し投資しました。

- ・組入銘柄は概ね65～70銘柄程度で推移させました。ファンダメンタルズの変化や新規投資候補銘柄との相対比較等を勘案し、適宜銘柄の入れ替えを行いました。中国における血球計測器の販売が回復し始めたことと判断したシスメックス、タイのピックアップトラックの販売が底打ちし始めたことによる業績拡大期待などを背景に、自動車などを新規に組入れた一方、複数の案件が当初想定規模に至らないことなどを背景に2018年3月期会社計画を下方修正したSCSKを全株売却するなど銘柄の入れ替えを行いました。当期は、20銘柄程度を新規に買い付け、21銘柄程度を全株売却しました。

●当該投資信託のベンチマークとの差異について

- ・ファンドの騰落率は、ベンチマークの騰落率(1.6%)を4.6%上回りました。
- ・当期の運用成果は個別銘柄選択の結果として食料品をベンチマーク比アンダーウェイト、ガラス・土石製品をベンチマーク比オーバーウェイトしていたこと等がプラスに寄与し、業種配分効果はプラスとなりました。銘柄選択効果はエムスリー、朝日インテック等が寄与してプラスとなり、トータルでベンチマークを上回りました。パフォーマンスに寄与、影響した主な銘柄は以下の通りです。

(プラス要因)

- ・朝日インテック：患者負担の少ない低侵襲治療に使われる経皮的冠動脈形成術(PTCA)ガイドワイヤーの中国、米国での売上増加による業績拡大を期待し期首よりオーバーウェイト。好業績期待などを背景に株価が上昇し、プラスに寄与。
- ・エムスリー：「m3.com」に参加する医師のネットワークを背景に、医療にかかわる各種プロセスを低コスト化できる同社のビジネスチャンスの拡大に期待し、期首よりオーバーウェイト。好業績期待などを背景に株価が上昇し、プラスに寄与。

(マイナス要因)

- ・TOWA：半導体製造装置メーカー。サーバーや車載向けに加え、スマートフォン用カメラモジュール向け需要増による業績拡大を期待し、ベンチマーク採用外ながら2017年11月から保有。2017年10-12月決算においてカメラモジュール向け装置受注が低調であったことなどを背景に株価が下落し、マイナスに影響。期中に全株売却。

○今後の運用方針

◎運用環境の見通し

- ・当面の国内株式市況は、堅調に推移すると想定します。中間選挙を前に米政権の対外強硬姿勢は当面持続され、市場が動揺する場面も度々訪れる可能性はありますが、堅調な国内・海外景気を背景に良好な企業業績などが下支え要因になると考えます。主なリスク要因としては、トランプ米大統領の政策の方向性が変化することに伴う外国為替市場における円高・米ドル安進行、国内政治問題、中東・北朝鮮情勢の緊迫化等が挙げられます。

◎今後の運用方針

- ・iSTOXX MUTB JAPAN クオリティ150インデックスの構成銘柄に加え、高水準のROEを維持することが見込まれる銘柄や、ROEの改善余地が大きいと考えられる銘柄を投資対象とし、企業価値向上が期待できる銘柄を選別し投資を行っていく方針です。
- ・個別銘柄の選別においては、競争力の有無、収益力向上への取り組みなどを重視しています。増配や自社株買いなどの株主還元への姿勢も大切な投資観点と考えますが、それ以上に各企業がどのような成長戦略や収益力向上への取り組みを行っているかが重要と考えています。引き続き、マネジメント力、バリュエーション、中長期的な成長や収益力改善のためにどのような施策に取り組んでいるのかなどを精査し、競争力があり、中長期的な成長期待が持てる企業を中心に銘柄選別を行っていく方針です。

○1万口当たりの費用明細

(2017年10月18日～2018年4月17日)

項 目	当 期		項 目 の 概 要
	金 額	比 率	
(a) 売 買 委 託 手 数 料 (株 式)	円 14 (14)	% 0.092 (0.092)	(a) 売買委託手数料＝期中の売買委託手数料÷期中の平均受益権口数 有価証券等の売買時に取引した証券会社等に支払われる手数料
合 計	14	0.092	
期中の平均基準価額は、15,500円です。			

(注) 各金額は項目ごとに円未満は四捨五入してあります。

(注) 各比率は1万口当たりのそれぞれの費用金額（円未満の端数を含む）を期中の平均基準価額で除して100を乗じたもので、項目ごとに小数第3位未満は四捨五入してあります。

○売買及び取引の状況

(2017年10月18日～2018年4月17日)

株式

		買 付		売 付	
		株 数	金 額	株 数	金 額
国	上場	千株	千円	千株	千円
内		217	711,372	148	518,906
		(8)	(-)		

(注) 金額は受渡代金。

(注) ()内は株式分割・増資割当および合併等による増減分で、上段の数字には含まれておりません。

○株式売買比率

(2017年10月18日～2018年4月17日)

株式売買金額の平均組入株式時価総額に対する割合

項 目	当 期
(a) 期中の株式売買金額	1,230,279千円
(b) 期中の平均組入株式時価総額	917,685千円
(c) 売買高比率 (a) / (b)	1.34

(注) (b)は各月末現在の組入株式時価総額の平均。

○利害関係人との取引状況等

(2017年10月18日～2018年4月17日)

利害関係人との取引状況

区 分	買付額等 A	うち利害関係人 との取引状況B	$\frac{B}{A}$	売付額等 C	うち利害関係人 との取引状況D	$\frac{D}{C}$
株式	711	210	29.5	518	116	22.4

利害関係人である金融商品取引業者が主幹事となって発行される有価証券

種 類	買 付 額
株式	百万円 1

売買委託手数料総額に対する利害関係人への支払比率

項 目	当 期
売買委託手数料総額 (A)	863千円
うち利害関係人への支払額 (B)	247千円
(B) / (A)	28.6%

利害関係人とは、投資信託及び投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人であり、当ファンドに係る利害関係人とは三菱UFJモルガン・スタンレー証券、モルガン・スタンレーMUFJ証券です。

○組入資産の明細

(2018年4月17日現在)

国内株式

銘柄	期首(前期末)		当 期 末	
	株 数	株 数	株 数	評 価 額
	千株	千株	千株	千円
建設業 (4.4%)				
大成建設	1.6	—	—	—
前田建設工業	6.2	7.6	9,636	
五洋建設	11	15.2	11,992	
大和ハウス工業	—	2.3	9,195	
協和エクシオ	—	3.3	9,299	
九電工	2.1	—	—	
食料品 (3.0%)				
森永製菓	1	—	—	
江崎グリコ	1.1	—	—	
アサヒグループホールディングス	2.7	4.2	23,037	
伊藤園	—	1	4,315	
化学 (11.6%)				
旭化成	7.5	10.5	15,177	
昭和電工	3.3	4.2	15,939	
東ソー	4.5	—	—	
三菱瓦斯化学	4	3.5	9,012	
東京応化工業	1.9	2.3	8,889	
積水化学工業	3.4	—	—	
日本ゼオン	—	4.9	7,501	
日油	1.4	—	—	
資生堂	1.6	3.2	21,961	
コーセー	0.5	0.6	12,816	
ポーラ・オルビスホールディングス	0.9	3.3	15,675	
医薬品 (5.5%)				
塩野義製薬	1.2	1.6	8,857	
日本新薬	1	2	15,120	
中外製薬	—	2.5	14,150	
ベプチドリーム	1.9	2.6	12,493	
ゴム製品 (1.0%)				
ブリヂストン	1.8	2	9,300	
ガラス・土石製品 (2.6%)				
太平洋セメント	1.8	—	—	
東海カーボン	12.1	10.7	14,509	

銘柄	期首(前期末)		当 期 末	
	株 数	株 数	株 数	評 価 額
	千株	千株	千株	千円
TOTO	—	1.6	1.6	9,504
非鉄金属 (3.0%)				
三井金属鉱業	2.3	1.9	1.9	9,148
東邦チタニウム	—	8.1	8.1	10,659
古河電気工業	—	1.5	1.5	7,500
金属製品 (0.9%)				
SUMCO	3.7	3.1	3.1	8,450
機械 (6.1%)				
ナブテスコ	2.4	3.3	3.3	12,804
SMC	0.4	0.3	0.3	12,579
小松製作所	—	5.1	5.1	18,181
日立建機	4.3	1.1	1.1	4,372
ダイキン工業	0.3	—	—	—
マキタ	—	1.7	1.7	8,483
電気機器 (17.2%)				
日立製作所	—	11	11	8,514
安川電機	1.8	—	—	—
日本電産	1.2	1.4	1.4	23,086
オムロン	2.3	1.5	1.5	9,075
セイコーエプソン	2.7	—	—	—
キーエンス	0.3	0.3	0.3	18,837
シスメックス	—	2.1	2.1	19,908
スタンレー電気	1.7	2.3	2.3	9,188
ファナック	—	0.9	0.9	23,809
ローム	1	1.4	1.4	13,846
村田製作所	0.9	—	—	—
小糸製作所	1	1.3	1.3	9,581
東京エレクトロン	0.8	1.1	1.1	22,313
輸送用機器 (8.6%)				
いすゞ自動車	—	11.2	11.2	18,160
トヨタ自動車	2.5	1.3	1.3	8,959
アイシン精機	2.3	3.2	3.2	18,848
スズキ	2.8	3.3	3.3	19,278
ヤマハ発動機	2	4.2	4.2	13,986

銘柄	期首(前期末)	当 期 末	
	株 数	株 数	評 価 額
	千株	千株	千円
精密機器 (6.8%)			
テルモ	2.2	4.2	24,318
島津製作所	—	3.4	10,438
朝日インテック	3.3	7	27,405
その他製品 (0.6%)			
タカラトミー	3.9	—	—
ビジョン	1.2	1.1	5,390
任天堂	0.2	—	—
陸運業 (—%)			
東海旅客鉄道	0.4	—	—
空運業 (0.6%)			
ANAホールディングス	—	1.4	5,875
情報・通信業 (8.6%)			
トレンドマイクロ	1.2	1.5	9,390
大塚商会	1.4	4.3	21,930
日本ユニシス	—	4.1	9,311
KDDI	—	5	13,942
NTTドコモ	—	5	13,667
スクウェア・エニックス・ホールディングス	2.3	2.5	11,400
S C S K	2.3	—	—
ソフトバンクグループ	1.7	—	—

銘柄	期首(前期末)	当 期 末	
	株 数	株 数	評 価 額
	千株	千株	千円
卸売業 (1.0%)			
三菱商事	2.9	3.3	9,565
ミスミグループ本社	2.9	—	—
小売業 (9.2%)			
スタートトゥデイ	3	5.1	15,106
良品計画	0.1	0.3	11,100
ニトリホールディングス	1	1.4	25,788
ファーストリテイリング	0.5	0.7	32,508
銀行業 (1.3%)			
ふくおかフィナンシャルグループ	—	21	12,201
保険業 (—%)			
東京海上ホールディングス	3.8	—	—
T&Dホールディングス	10.4	—	—
サービス業 (8.0%)			
日本M&Aセンター	2.1	4.3	14,469
エムスリー	5.2	7.2	32,652
リソー教育	8.3	—	—
D. A. コンソーシアムホールディングス	4.3	7.9	17,553
リログループ	2.5	3.2	8,707
合 計	株数・金額	178	255
	銘柄数<比率>	67	66 <95.3%>

(注) 銘柄欄の()内は、国内株式の評価総額に対する各業種の比率。

(注) 評価額欄の< >内は、純資産総額に対する評価額の比率。

○投資信託財産の構成

(2018年4月17日現在)

項 目	当 期 末	
	評 価 額	比 率
	千円	%
株式	920,672	85.5
コール・ローン等、その他	155,554	14.5
投資信託財産総額	1,076,226	100.0

○資産、負債、元本及び基準価額の状況 (2018年4月17日現在)

項 目	当 期 末
	円
(A) 資産	1,076,226,435
コール・ローン等	39,688,942
株式(評価額)	920,672,300
未収入金	110,051,598
未収配当金	5,813,595
(B) 負債	110,028,254
未払解約金	110,028,182
未払利息	72
(C) 純資産総額(A-B)	966,198,181
元本	632,543,654
次期繰越損益金	333,654,527
(D) 受益権総口数	632,543,654口
1万口当たり基準価額(C/D)	15,275円

<注記事項>

- ①期首元本額 497,277,679円
 期中追加設定元本額 266,836,225円
 期中一部解約元本額 131,570,250円
 また、1口当たり純資産額は、期末15,275円です。

- ②期末における元本の内訳(当親投資信託を投資対象とする投資信託ごとの元本額)

iSTOXX MUTB JAPAN クオリティ150アクティブオープン 632,543,654円

【お知らせ】

当社ホームページアドレス変更に伴う記載変更を行うため電子公告のアドレスを変更し、信託約款に所要の変更を行いました。
 (変更前(旧) <http://www.am.mufg.jp/> → 変更後(新) <https://www.am.mufg.jp/>)
 (2018年1月1日)

○損益の状況 (2017年10月18日～2018年4月17日)

項 目	当 期
	円
(A) 配当等収益	7,750,591
受取配当金	7,760,250
受取利息	99
その他収益金	73
支払利息	△ 9,831
(B) 有価証券売買損益	28,417,737
売買益	84,218,293
売買損	△ 55,800,556
(C) 当期損益金(A+B)	36,168,328
(D) 前期繰越損益金	218,329,643
(E) 追加信託差損益金	148,530,688
(F) 解約差損益金	△ 69,374,132
(G) 計(C+D+E+F)	333,654,527
次期繰越損益金(G)	333,654,527

- (注) (B)有価証券売買損益は期末の評価換えによるものを含みます。
 (注) (E)追加信託差損益金とあるのは、信託の追加設定の際、追加設定をした価額から元本を差し引いた差額分をいいます。
 (注) (F)解約差損益金とあるのは、中途解約の際、元本から解約価額を差し引いた差額分をいいます。